

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0011
 住 所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
 氏 名 JFEスチール株式会社
 代表取締役社長 北野 嘉久
 (代理人) 常務執行役員 地区所長 石毛 俊朗
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEスチール株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	高炉による製鉄業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	※ ※ ※ ※	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	417,818	t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ~ 平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/environment/achievement/index.html#anc-steel

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 口のある欄は、該当する口内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,442,124 t-CO ₂ (調) ※※※	(実) 8,632,650 t-CO ₂ (調) ※※※	(実) 8,463,186 t-CO ₂ (調) ※※※	(実) 8,593,294 t-CO ₂ (調) ※※※	(実) 8,398,347 t-CO ₂
削減率		(実) -2.3 % (調) ※※※	(実) -0.2 % (調) ※※※	(実) -1.8 % (調) ※※※	(実) 0.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	粗綱量		単位	t-CO ₂ /t-s	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出原単位等の値	2.100	2.049	2.095	2.078	2.089
削減率		2.4 %	0.2 %	1.0 %	0.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成28年度は、生産量変動により、排出の量は増加いたしました。計画していましたが、温室効果ガス排出削減の為に具体的措置を実施して、着実な原単位削減を図っております。
第2年度	平成29年度は、生産量変動により、基準年に対し排出の量はやや増加いたしました。温室効果ガス排出削減の為に具体的措置は、計画通り実施いたしました。
第3年度	平成30年度は、生産量変動により、排出の量は増加いたしました。生産構成の変動や計画していましたが、温室効果ガス排出削減の為に具体的措置を実施して、着実な原単位削減を図っており目標年度の原単位を達成いたしました。 計画期間の第1～第3年度における総括として、生産量変動により、排出の量は3年平均で増加いたしました。生産構成の変動や計画していましたが、温室効果ガス排出削減の為に具体的措置を実施して、3年平均で着実な原単位削減を図っており目標年度の原単位を達成いたしました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	① 発電専用設備の効率改善 ② ポンプ・ファンの負荷に応じた適正な流量・圧力による運転 ③ コンプレッサの台数制御 ④ 事務所の空気調和設備の高効率運転 ⑤ 被加熱物温度の適正管理 ⑥ 生産設備のエネルギー管理
	第1年度	平成28年度の措置実施状況 1. ①扇島火力発電所2号機低圧タービン高効率化 2. ⑤圧延工程搬送効率化による省エネルギー 3. ⑤蒸気配管新保温材適用を実施 3. ②ポンプ適正化による省電力 4. 省エネ啓蒙活動（お昼休みの省エネ啓発放送）を実施いたしました。
	第2年度	平成29年度の措置実施状況 1. ③高効率空気圧縮機の導入 2. ⑤蒸気配管新保温材適用を実施 3. ②ポンプ・ファン適正化による省電力 4. ④事務所の空気調和設備の高効率運転を実施いたしました。
	第3年度	平成30年度の措置実施状況 1. ②熱延工場流体継手付ポンプの導入 2. ②厚板工場流体継手付ポンプの導入 3. ⑥CMC復水回収による廃熱再利用 4. ①扇島4号タービン高効率化更新を実施いたしました。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	JFEスチールは製鉄プロセスにおける省エネルギー・CO2排出削減努力のほか、 ○ 物流の環境負荷低減 ○ 最終製品の省エネルギーに貢献する高機能鋼材の提供 などを行い、総合的なCO2排出量の削減に取り組んでいます。
第1年度	○鋼材の輸送に伴う環境負荷の低減に向けて船舶や鉄道への輸送手段切り替え（モーダルシフト）を積極的に進めています。
第2年度	○昨年度に引き続き、鋼材の輸送に伴う環境負荷の低減に向けて船舶や鉄道への輸送手段切り替え（モーダルシフト）を積極的に進めています。
第3年度	○製品のライフサイクルでの環境負荷を考慮した研究開発および製品製造に取り組んでいます。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	JFEスチールでは、「環境理念と環境方針」に基づき 1. 環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証取得を推進し、全ての生産拠点で取得を完了しております。 2. 全ての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、 ○入社時・昇進時の研修プログラム、階層別・職種別の教育研修 ○社員への公害防止管理者取得の励行 ○グループ各社の環境管理者への研修
第1年度	1・社員への公害防止管理者取得励行では平成28年度101名が合格しております 2. グループ各社の環境管理者研修は平成28年度に3回実施おります また、環境法令の遵守に向けた研修1回、法改正周知研修2回、廃棄物管理スキルアップ研修を4回実施しております
第2年度	1・社員への公害防止管理者取得励行では平成29年度84名が合格しております 2. グループ各社の環境管理者研修は平成29年度に3回実施おります また、環境法令の遵守に向けた研修1回、法改正周知研修2回、廃棄物管理スキルアップ研修を4回実施しております
第3年度	1・社員への公害防止管理者取得励行では平成30年度96名が合格しております 2. グループ各社の環境管理者研修は平成30年度に3回実施おります また、環境法令の遵守に向けた研修1回、法改正周知研修2回、廃棄物管理スキルアップ研修を4回実施しております

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,596,748	t-CO ₂
(調)	※ ※ ※ ※	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製鉄所 (京浜地区)	川崎市川崎区扇島1番地1号	2211	高炉による製鉄業	8,596,748 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	0
300~400kl 未満	0
200~300kl 未満	0
100~200kl 未満	0
100kl 未満	0

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本製鉄所 (京浜地区)	川崎市川崎区扇島1番地1号	2211	高炉による製鉄業	8,596,748 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	0
------	---